放射線量の測定と除染の経緯

特定個所の2カ所を除染

若柳 良明 議員
（平和環境社民クラブ）

Q 平成23年12月定例会で、放射線量の測定は地表面近くを測定すべきと主張した。12月に地表面から1センチの地点を測定し、1マイクロシーベルトを超えているところが2カ所あった。除染した経緯についても伺う。

A（政策推進部長） 国の目安で小学校以下50センチ、中学校以上1メートルの高さで104施設の空間放射線量を測定。除染の対象となる毎時1マイクロシーベルトを超える個所はなかった。その後、国の手引きで特定個所は地表1センチで測定することになり105施設を追加。基準以上が2カ所あり、除染対象ではないが他自治体の状況や市民の要望で除染を実施した。

新設された防災危機管理課（市役所本庁本館２階）

大迫中学校の改築

Q 大迫中学校は、昭和43年建築で老朽化が進みコンクリート部分が劣化し落下している所もある。プールも5年前から使用できない状態である。改築の計画を伺う。

A（教育長） 同校は、建築後40年以上経過し老朽化している。平成24年度に改築の基本構想に着手する。

市職員による放射線量の測定作業

震災対策室の今後のあり方は

防災危機管理業務も統括

細川 宏幸 議員
（地域政党いわて）

Q 震災当初に設置された「花巻市沿岸被災市町村支援本部」が、昨年9月1日から「震災対策室」として、それまでの事務の引き継ぎと併せて放射線に係る事務も行ってきたが、今後の「震災対策室」についての考えを伺う。

A（市長） これまで、震災に関する窓口として業務してきた。新年度から市民生活を守る上で、被災者支援や放射線への対応についても長期的かつ継続的に取り組んでいくため、市全体の防災危機管理と併せて被災者（地）支援並びに放射線の影響への対応をする部署として常設課に再編した。

非指名措置について

Q 最低制限価格制度により、非指名措置が7月から実施されるが、その状況をどうとらえているか。そして、この制度についての今後の考え方を伺う。

A（総務部長） これまでの入札状況は、最低制限価格との差が1％以下のケースが失格件数全体の半数を占めるなど、僅差で落札と失格を分ける状況が顕著であったので、これを廃止する。

加速する人口減少社会の対策は

子育ての総合的相談支援に努力

中村 勝吉 議員
（花巻クラブ）

Q 少子高齢型人口減少社会が予想を上回るスピードで進んでいる。本市では合併して6年が経過し、その間に4千人の減少となっている。本市の人口減少の状況について、どのような対策を講じられるのか伺う。

A（市長） 人口減少は地域活力を低下させるため本市の課題。市は保育料軽減、乳幼児妊産婦医療費助成、預かり保育・延長保育実施、育児相談等、経済的負担軽減や総合的な相談・支援に努めている。また、教育環境整備、企業誘致・地場産業振興による雇用創出、生活インフラ整備を進める。

大規模な大会では駐車場不足が心配される（総合体育館駐車場）

都市計画道路見直し

Q 土沢中央線は見直し案では廃止となっている。当該路線は、途中まで整備されており、まっすぐ整備されることを待っていたのではないか。地域住民の声をしっかり聞くべきと思うが見解を伺う。

A（建設部長） 土沢中央線は、拡幅整備による家屋移転等商店街へ影響を及ぼすことや、既にこの路線の南側に整備された市道があるため廃止する案を提示した。今後も引き続き地元と協議する。

こどもセンターで子育て相談（まなび学園内）

スポーツによるまちづくり策は

一層の誘致活動を行っていく

藤原 晶幸 議員
（明和会）

Q スポーツによるまちづくりについて、今後、大規模な大会や合宿・イベント等の誘致を推進していく上で、スポーツコンベンションビューローの活動計画と併せて駐車場の問題について伺う。

A（まちづくり部長） スポーツコンベンションビューローには3つの部会があり、広聴広報部会は情報発信力の強化、大会支援部会は基本的実行手順のさらなる検討、大会誘致部会は全国規模の大会の情報を収集しながら一層の誘致活動を行っていく。駐車場の混雑緩和策は、工夫しながら対応していく。

家畜伝染病の対応は

Q 口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなど高いレベルの家畜伝染病は、いつ身近で発生してもおかしくない状況にあると思うが、その対策と対応についての防疫マニュアル作成について伺う。

A（農林水産部長） 県は昨年11月、高病原性鳥インフルエンザの発生を想定した机上訓練を行った。その結果を踏まえ高病原性鳥インフルエンザおよび口蹄疫発生時の市の協力体制のマニュアル作成を検討していく。